厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成総合研究事業) 分担研究報告書

母子保健領域における Biopsychosocial Assessment (生物・心理・社会アセスメント)ツールの開発に関する研究

研究分担者 酒井 さやか (久留米大学 小児科学講座) 研究代表者 永光 信一郎 (福岡大学 小児科学講座)

研究要旨

我が国の母子保健行政が抱える課題は、妊娠早期からの虐待予防、育てにくさに対する支援、核家族化による子育て相談機会の減少と育児の孤立化、相対的貧困率の増加、周産期メンタルへルスへの対応など様々挙げられ、少子化にも関わらず、課題は山積している ¹⁻⁴ 。2019 年 12 月に成育基本法が施行され、生育過程にある子どもおよびその保護者、並びに妊産婦に対して切れ目ない支援の重要性が示された。ポピュレーションアプローチで親子の心身の健康な成長を最大限に促す視点や対応が注目されている。これを実現するには、子どもの各年齢の健康課題に寄り添った生物・心理・社会的(biopsychosocial)な観点から、包括的に切れ目なくアプローチすることが重要である。

現在、各自治体の保健センターや医療機関等において、医師・保健師・看護師・助産師による新生児健診や家庭訪問、産婦健診、乳幼児健診等の場で「エジンバラ産後うつ病質問紙票」、「赤ちゃんのきもち質問票」、「育児支援質問票」等がセットで使用されている。これらも充分親子の支援に役立つものではあるが、保護者の回答負担を軽減し、biopsychosocial な観点で、支援が必要な家庭を早期発見し、家庭福祉分野など関係機関と連携するためのエビデンスに基づいた客観的リスク評価指標が求められている。本研究課題では biopsychosocial な視点を含んだ保護者支援の質問紙(Biopsychosocial Assessment ツール)を作成し、その有用性を評価する。本年度はBiopsychosocial Assessment ツールを作成し、研究計画を提案した。

A. 研究目的

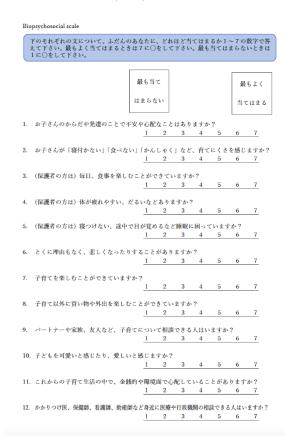
我が国の母子保健行政が抱える課題は、妊娠早期からの虐待予防、育てにくさに対する支援、核家族化による子育て相談機会の減少と育児の孤立化、相対的貧困率の増加、周産期メンタルヘルスへの対応など様々挙げられ、少子化にも関わらず、課題は山積している 1-4)。2019 年 12 月に成育基本法が施行され、生育過程にある子どもおよびその保護者、並びに妊産婦に対して切れ目ない支援の重要性が示された。ポピュレーションアプローチで親子の心身の健康な成長を最大限に促す視点や対応が注目されている。これを実現するには、子どもの各年齢の健康課題に寄り添った生物・心理・社会的(biopsychosocial)な観点から、包括的に切れ目なく

アプローチすることが重要である。

現在、各自治体の保健センターや医療機関等において、医師・保健師・看護師・助産師による新生児健診や家庭訪問、産婦健診、乳幼児健診等の場で「エジンバラ産後うつ病質問紙票」、「赤ちゃんのきもち質問票」、「育児支援質問票」等がセットで使用されている。これらも充分親子の支援に役立つものではあるが、保護者の回答負担を軽減し、biopsychosocial な観点で、支援が必要な家庭を早期発見し、家庭福祉分野など関係機関と連携するためのエビデンスに基づいた客観的リスク評価指標が求められている。本研究課題ではbiopsychosocial な視点を含んだ保護者支援の質問紙(Biopsychosocial Assessment ツール)を作成し、その有用性を評価する。

B. 研究方法

本研究代表者・分担研究者間で討議された Biopsychosocial Assessment ツールは、複数の候補質 問の中から、エキスパートオピニオンをもとに 12 項目に選定をした(図 1)。



従来型と比較して、心理社会的因子に重きを置き、 保護者の回答負担を軽減するため設問項目、内容を 厳選したものである。回答が7段階のリッカート尺 度になっており、従来の問診票の"はい"、"いいえ"、" どちらでもない"の選択肢とは異なり、点数で、定量 化できる問診票になっているため、数値化により、 優先的に支援が必要な家庭等を早期にスクリーニン グできると思われる。現在、各自治体において、育 児支援家庭のアセスメントが標準化されていない中、 本研究課題の成果が行政活動の支援に寄与すると思 われる。まずは、このツールの妥当性や信頼度を検 証するために、福岡大学・久留米大学小児科外来に 定期乳幼児健診や慢性疾患で通院中の保護者を対象 とし、データ収集を行う予定である。

(倫理面への配慮)

研究対象者のプライバシーおよび個人情報保護に十分配慮し、保有する個人情報等の保護に必要な体制および安全管理措置を整備する。個人情報保護のために、本研究では匿名化してデータを管理する。研究を実施するに当たっては、福岡大学医に関する倫理委員会で現在一括審査中である。

C. 研究結果

本年度は研究計画を行い、Biopsychosocial Assessment ツールの開発を行なった。このツールの 妥当性や信頼度を検証するために、今後は福岡大学・ 久留米大学小児科外来に定期乳幼児健診や慢性疾患 で通院中の保護者を対象とし、データ収集を行う予定である。

D. 考察

母子保健領域には様々な課題があり、これらを早期発見し、関係機関と適切な連携を図るにはエビデンスに基つづいた客観的リスク評価指標が必要となってくる。本研究課題では今年度 biopsychosocial な視点を含んだ保護者支援の Biopsychosocial Assessment ツールを作成したため、今後データ収集を行い妥当性や信頼度を検証する。

E. 結論

母子保健活動における Biopsychosocial Assessment ツールの開発は、切れ目ない妊産婦の支援や児童虐待予防において有用である可能性があり、今後も研究計画を進めていく予定である。

【参考文献】

- Mitsuda N. The Research on Social Risk Assessment and Effective Health Guidance for Expectant and Nursing Mothers through the Prenatal Care and Pregnancy Notification. Health, Labour and Welfare Sciences Research Grants, the Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan, H27-sukoyaka-ippan-001, 2015– 2017 (in Japanese), 2018.
- 2) Hoshino Y, Nagano R, Funakura M et al. Intervention in social high-risk cases in Tokyo

Metropolitan Bokutoh Hospital (in Japanese). J. Jpn. Soc. Perinatal Neonatal Med. 2014; 49:248–55.

- 3) Mother's & Children's Health & Welfare Association. Maternal and Child Health Statics of Japan. Mother's & Children's Health & Welfare Association, Tokyo, 2018; 28–9:105.
- 4) Ministry of Health Labour and Welfare. Report on an Injury into Children's Deaths. Special Committee for the Verification of Child Protection Cases 2018 (in Japanese) Available from URL https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000362705.pdf

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G. 研究発表

1. 論文発表・著作

酒井さやか. 社会的ハイリスク妊婦とその出生児の抱える問題.小児保健研究. 2021;80(3):341-343. 中村美和子,永光信一郎,小原仁,石井隆大,酒井さやか,下村国寿,黒川美知子,角間辰之,山下裕史朗. 5歳時における育児感情と子どもの発達に与える産後の母親の抑うつ気分の影響. 小児保健研究. 2021;80(6):797-802.

<u>酒井さやか</u>. 社会的ハイリスク妊婦とその出生児の 抱える問題 —小児科医としての役割り—. 子ども の心とからだ 日本小児心身医学会雑誌. 2021;29(4):401-403.

2. 学会発表

酒井さやか,満尾美穂,守屋普久子. 医系女性研究者の仕事における旧姓使用に関する調査. 第53回日本医学教育学会大会. 2021.7.30-31 (WEB 開催)満尾美穂,島田翔,大石早織,中川慎一郎,松尾陽子,酒井さやか,大園秀一. 医療者側が提示した治療に対し家族が拒否を示した小児がん患者 4 例への対応とチーム医療の意義. 第63回日本小児血液・がん学会学術集会. 2021.11.25-27 (WEB 開催)

酒井さやか, 永光信一郎, 阿比留千尋,大久保晴美, 清水知子, 内村直尚, 山下裕史朗. A 市における社会 的ハイリスク妊産婦のリスク評価と出生児へのラン ク別対応. 日本子ども虐待防止学会第27回学術集会 かながわ大会. 2021.12.4-5 (横浜, ハイブリット開催)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし